

ガボン共和国月報（2014年10月）

2014年10月号

在ガボン日本国大使館

主な出来事

【内政】

- オナ・オンド第2次内閣の組閣
- 2015年政府予算案の承認
- ボンゴ大統領就任5周年記念式典の開催

【外政】

- ガボン・UNDP協力：気候変動対策
- ボンゴ大統領によるECCAS共同軍事訓練終了式典の出席
- ガボン政府による仏軍艦2隻の購入

【経済】

- ガボン通信インフラ整備：光ファイバー・ケーブル敷設計画
- ガボン経済概況：IMFによる見通し
- 第1回ガボン石油・ガスフォーラムの開催

【内政】

1 ボンゴ大統領による病院センター建築現場の視察

1日、アリ・ボンゴ大統領は、VAMEDが手がけるリーブルビル及びオウエンドの病院センター及びジャンヌ・エポリ病院の建設現場を訪れ、順調な工事進捗状況に喜びを表した。オウエンド病院センターは全工程の90%終えており、リーブルビル病院センターは、まだ建設中の部分はある中、既に救急サービスを提供し始めている。また、ジャンヌ・エポリ病院の工事も順調に進んでいる。(UN10/2)

2 マイラ事件：野党・革新勢力連合（UFC）党首の逮捕・拘留

偽造紙幣保持の現行犯で逮捕されたマイラUFC党首は拘留され、無期懲役の判決が下される可能性がある。司法警察は現行犯でマイラ党首を逮捕したと説明しているのに拘わらず、UFCは、政府による告訴によって犯罪捜査が開始されたとして、同党党首の信用失墜を狙った現政権の陰謀であるとの見方を取っている。

3 オナ・オンド第2次内閣の組閣

6日、ダニエル・オナ・オンド首相は、内閣改造を行い、改革の進展が見られない分野の所管大臣・副大臣を交代した。オナ・オンド第2次内閣は、アリ・ボンゴ大統領が推進する各種改革に積極的に取り組み、一刻も早く国民が実感し得る具体的な成果を示すべく努力していく。(UN10/6)

4 2015年政府予算案の承認

11日に開かれた閣議において、2015年政府予算案が承認された。予算総額は、前年に比べ2,341億CFAフラン増加し、3兆1,887億CFAフラン（約48.6億ユーロ相当）となった。また、政策費は、6,935億CFAフラン（前年比664億CFAフラン増、予算全体の約22%を占める）となり、右増額分は、主に、ガボン政府が推進する「台頭するガボン戦略計画」（PSGE）の中心となる「国家インフラ整備計画」（SDNI）に含まれる大型インフラプロジェクト及び社会協定（Pacte Social）等の社会・経済政策の早期実現のために使用される予定。（UN10/13）

5 ボンゴ大統領就任5周年記念式典の開催

2009年10月に就任したアリ・ボンゴ大統領は、就任5周年の祝賀式典を開催した。同大統領は、この5年間、貧困削減を目指す「社会協定」（Pacte social）の下に複数の野党から協力を取り付け、地方選挙における生体認証システムの導入、大学病院センター等基礎医療施設の整備及び医療保険制度の貧困層への拡大等、着実に成果を出してきた。また、経済面においても、国連貿易・開発会議（CNUCED）の報告書によると、ガボンは、ボンゴ大統領就任後、2009年－2012年の期間において外国直接投資額が1兆2350億CFAフラン増加したのに対し、2005年－2008年の期間のそれは7750億CFAフランに過ぎなかった。（UN10/16）

6 上院選挙実施日の公示

20日、国家独立常任委員会（CENAP）は、次回上院選挙（全101議席改選）を12月13日に実施する旨を発表した。なお、現在、野党が2議席を占めるのみで、他議席は全て与党PDGが占め圧倒的多数を形成している。（UN10/21）

【外政】

1 ガボン・UNDP協力：気候変動対策

9日、ガボンでの気候変動対策に係る取り組みを支援するため、地球環境ファシリティ（GEF）は482,000米ドルを拠出する旨を発表した。また、ガボン政府も、102,000米ドルを拠出する旨を発表した。（UN10/10）

2 ガボン・セネガル協力

25日、イソゼ・ンゴンデ・ガボン外相は、マンクール・ンジャイ・セネガル外相との間で、両国間の外交旅券及び公用旅券の査証免除に係る協力協定に署名した。両国間の交流の活発化が期待される。（GN10/27）

3 ボンゴ大統領によるECCAS共同軍事訓練終了式典の出席

27日、ボンゴ大統領は、サス・ンゲソ・コンゴ（共）大統領及びオビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領と共に、15日からコンゴ（共）・ロアンゴで実施されているECCAS加盟国から派遣された軍人（総勢約3,000名）による共同訓練の終了式典に出席した。右共同訓練は、ECCAS加盟国の兵力によって中部アフリカ地域内の紛争に迅速に対応することを目指す。（UN10/29）

4 ガボン政府による仏軍艦2隻の購入

29日、ガボン国防相は、仏 Piriou Naval Service 社社長との間で、仏軍艦2隻購入に係る契約に署名した（引き渡しは2015年-2016年を予定）。右軍艦には監視塔2棟が搭載されており、ガボン艦隊の強化が期待される。（UN10/31）

【経済】

1 ガボン政府及びCGGによる鉱区契約署名

1日、ガボン政府は、探鉱企業CGGとの間で、ガボン沿岸に位置する深海鉱区(3,500km²)及び超深海鉱区(9,900km²)の鉱区契約に署名した。なお、OGGは、2009年、ガボン石油省炭化水素総局に対する協力として、深海鉱区及び超深海鉱区における地質調査を実施している。（UN10/2）

2 ガボン・韓国経済協力

1日、アカガ・ンバガボン経済・経済計画相は、韓サムソン社プロジェクト副部長の表敬を受け、行政におけるIT技術の向上及び各機関間の通信向上を目標として既に着手されている「第2次ガボン行政機関ネットワーク化計画」(RAG2)の第2フェーズにつき意見交換を行った。また、両者は、官民連携協定の枠組みで実施予定のマンジ経済特区(ポールジャンティ)における新たな製油所建設計画についても意見交換した。なお、RAG2は総額3,100万米ドル、本件製油所建設計画は総額20億米ドルに上る見込み。（UN10/2）

3 ガボン通信インフラ整備:光ファイバー・ケーブル敷設計画

16日、ングア・ヌム・デジタル経済・郵政大臣は、ピン・リー・リユー中国国際通信サービス社(CCSI)社長との間で、ガボンにおける光ファイバー設備建設の受注契約に署名した。光ファイバー・ケーブルは道路、鉄道及び海底に沿って設置され、「ガボン国家基幹プロジェクト」(projet Backbone National Gabonais)第1フェーズでは、リーブルビルーフランスビル間、フランスビルーレコニ間、フランスビルークラムトゥ間及びフランスビルーレココ(コンゴ(共))を結び、5つの州(エスチュエール州、モワイアン・オグエ州、オグエ・ロロ州、オグエ・イヴィンド州及びオートグエ州)を通る、直線にして延べ約1,100キロに亘り同ケーブルを敷設する予定。（UN10/15）

4 ガボン経済概況:IMFIによる見通し

アンヌ・マリー・グルド・ウォルフIMFアフリカ局次長は、インタビューの中で、ガボンの2015年の経済成長率は、公共投資の増加を前提とし、非石油部門(7.6%、特に建設部門(10%)及びサービス部門(9%))が牽引し、全体で5.4%になると予測した。また、ガボンの公的債務は比較的低い水準にあり、歳入が歳出を上回っている。また、ガボンの財政状況は、国際市場における原油価格の変動に大きな影響を受け、原油価格は中期的には若干の低下を予測しているが、歳出が抑制され続ける限り、右価格低下はガボン財政状況の急激な悪化を招くものではない旨評価した。（UN10/20）

5 Vaalco Energyによる石油生産開始

Vaalco Energy は、ガボン南部に位置する鉱区 Etame 8-H(3,000km²)において2014年12月から石油生産を開始する旨発表した。また、同社は、保有する他の6鉱区についても、掘削開始に

向けて、準備が進められている旨発表した。(UN10/20)

6 シェル・ガボンによるガス田発見

22日、ロイヤル・ダッチ・シェルグループは、ブロックBCD10内の鉱区 Leopard-1 においてガスを発見した旨発表した。なお、同鉱区の利権は、同社が75%、中国CNOOCが25%を保有している。(GN10/23)

7 第1回ガボン石油・ガスフォーラムの開催

22日－23日、ガボン首都リーブルビルにおいて、第1回石油・ガスフォーラムが開催され、ガボン政府は Ophir Energy 社との間で鉱区A3及びA4(合計2,760km²)に係る生産分与契約に署名する等、大きな成果があった。(UN10/24)

8 ガボン・モロッコ経済協力(マンジ島サイバーシティ計画)

20－24日、モロッコ・科学技術企業組合会員15名はガボンを訪問し、ガボン側関係者と情報・通信科学技術分野における協力につき意見交換を行った。マンジ島(ポールジャンティ)サイバーシティ計画は、410ヘクタールの広大な敷地にエコシステムを構築し、情報・通信科学技術の大企業を誘致して、アウトソーシング、クラウド・コンピューター、電子端末組立及び研究開発等の活動の発展が期待される。(UN10/30)

9 ガボン石油公社(GOC)及びブルボン・ガボン社によるジョイントベンチャー協定署名

28日、GOCは、ブルボン・ガボン社とジョイントベンチャー協定に署名した。GOCは、石油開発から商業化までの一連の工程を担う一方、ブルボン・ガボン社は、主に、プラットフォームの設計・設置といった独自事業、石油下請け事業及びオペレーション作業中の安全確保を担う。(UN10/29)

出典：PR(大統領府公式HP)、UN(ユニオン紙)、GM(ガボン・マタン紙)、GN(ガボン・ニュース電子版新聞)